

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,423	流動負債	7,457
現金預金	603	工事未払金	3,730
完成工事未収入金	11,849	親会社預り金	2,799
未完成工事支出金	1,594	未払金	532
前払費用	56	未払法人税等	301
繰延税金資産	175	未払費用	55
その他	144	預り金	23
		その他	14
固定資産	11,857	固定負債	1,793
有形固定資産	7,713	長期未払金	16
建物・構築物	4,200	預り敷金	5
機械装置	5	退職給付引当金	1,530
工具器具・備品	133	再評価に係る繰延税金負債	241
土地	3,366		
建設仮勘定	7	負債合計	9,251
無形固定資産	138	(純資産の部)	
借地権	5	株主資本	17,070
電話加入権	38	資本金	1,432
ソフトウェア	94	資本剰余金	33
その他	0	資本準備金	9
		その他資本剰余金	24
投資その他の資産	4,006	利益剰余金	15,603
投資有価証券	1,285	利益準備金	366
関係会社株式	2,375	その他利益剰余金	15,237
長期貸付金	2	別途積立金	9,900
繰延税金資産	269	繰越利益剰余金	5,337
その他	72	評価・換算差額等	△40
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	406
		土地再評価差額金	△446
資産合計	26,281	純資産合計	17,030
		負債純資産合計	26,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	30,127	30,127
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	27,712	27,712
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	2,415	2,415
販売費及び一般管理費		866
営 業 利 益		1,548
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	250	
受 取 賃 貸 料	114	
そ の 他	36	401
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	122	
そ の 他	5	128
経 常 利 益		1,821
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11	
そ の 他	0	11
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16	
そ の 他	30	46
税 引 前 当 期 純 利 益		1,786
法人税、住民税及び事業税	482	
法人税等調整額	100	583
当 期 純 利 益		1,203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	4,425	14,692	16,158
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△294	△294	△294
当期純利益							1,203	1,203	1,203
土地再評価差額金の取崩							2	2	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	911	911	911
当 期 末 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	5,337	15,603	17,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	392	△456	△64	16,094
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△294
当期純利益				1,203
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	14	10	24	24
事業年度中の変動額合計	14	10	24	936
当 期 末 残 高	406	△446	△40	17,030

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年
度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生
年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額
を、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員の退職慰労金の
支給に備えるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上してありま
す。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準
（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあり
ます。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が12百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,359	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	20	百万円
短期金銭債務	4,168	百万円
長期金銭債務	5	百万円
3. 監査役に対する金銭債務	5	百万円
4. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,039	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	4	百万円
仕入高	9,972	百万円
営業取引以外の取引による取引高	334	百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	336	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 20,878,217 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	156	7.4	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	138	6.6	平成27年9月30日	平成27年11月27日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	466	百万円
関係会社株式	72	百万円
未払賞与	120	百万円
その他	77	百万円
繰延税金資産小計	737	百万円
評価性引当額	△90	百万円
繰延税金資産合計	647	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	177	百万円
その他	23	百万円
繰延税金負債合計	201	百万円
繰延税金資産の純額	445	百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	304	百万円
評価性引当額	△304	百万円
再評価に係る繰延税金資産の合計	—	百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	241	百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	241	百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	241	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コムシスグループのグループファイナンス及び銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達し、投機的な取引は行わない方針であります。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は市場価格のリスクにさらされており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金預金	603	603	—
(2) 完成工事未収入金	11,849	11,849	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,089	1,089	—
資産計	13,542	13,542	—
(4) 工事未払金	(3,730)	(3,730)	—
(5) 親会社預り金	(2,799)	(2,799)	—
(6) 未払金	(532)	(532)	—
負債計	(7,062)	(7,062)	—

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金、(5) 親会社預り金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)	195
②関係会社株式 子会社株式	2,375

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、①投資有価証券については、「資産(3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
親会社	コムシホールディング ス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入	資金の借入(注) 1 経営管理料(注) 2 利息の支払(注) 1	— 132 1	親会社預り金 未払法人税等	2,799 143

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 記載金額には百万円未満について記載しておりません。また取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
子会社	株式会社アドバンスシステムズ	所有 直接 100%	社内システムの保守 業務の委託 役員の兼任	配当金の受取	151	—	—
	株式会社アクト	所有 直接 100%	工事車両、機 械等のリース・ レンタル 役員の兼任	車両等のリース及び レンタル	3,494	工事未払金	435
	北通産(株)	所有 直接 96%	通信資材の購 入	通信資材の購入	3,998	工事未払金	444

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

815 円 70 銭

1 株当たり当期純利益

57 円 64 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。